



令和6年能登半島地震等からの復興連携カルテット会議 ～能登経済復興広域連携協議会の取組み等について～

2026.5.27



能登経済復興広域連携協議会（愛称：NOREA）の設立について



- ▶ 2026年3月31日に設立。
- ▶ 七尾商工会議所・輪島商工会議所・珠洲商工会議所
羽咋商工会・志賀町商工会・富来商工会・宝達志水町商工会
・能登鹿北商工会・中能登町商工会・門前町商工会・
穴水町商工会・能登町商工会
- ▶ 七尾市・輪島市・珠洲市・羽咋市・中能登町・穴水町・志賀町・
宝達志水町・能登町

（1）本協議会の設立背景

- ・発災から2年3ヵ月が経過したが、能登の復興は依然として道半ば状況。
- ・資産被害や所得減少に加え、人手不足や後継者不在といった生業の断絶という深刻な危機に直面。
- ・単に「元に戻す」のではなく新たな「持続可能なビジネスモデル」への転換推進が必須。

（2）本協議会設立の目的

- 広域支援体制の確立
- 外貨獲得支援
- 戦略的情報発信戦略

三位一体の戦略で、稼いだ外貨を地域内で循環させ、官民連携で能登地域の強靱かつ魅力的な地域再生を目指すこと。

（3）本協議会の組織構成

組織図

【総会】
商工会議所、商工会の長、もしくは長が指名した1名（総会での議決権有り）

会長：七尾商工会議所会頭
副会長：門前町商工会会長
委員：10商工団体の会頭・会長

【運営委員会】
・自治体、経済団体からの各1名で組織（運営委員会での議決権有り）
・専門委員を招聘することができる。議決権は無い

9自治体（課長級）
12商工団体（専務・局長級）

【協議会事務局】
・協議会の運営にかかる企画・事務を司る
・協議会事務局長は、七尾商工会議所専務理事とし、
運営委員を兼ねる→運営委員会議長

【企画調整会議】
構成員は、各運営委員が1名指名することができる

【専門委員】
構成員は企画調整会議の構成員及び専門委員とする

金融機関＋大学も参画
※その他機関にも事業協力要請

（4）広域連携事業における地方創生交付金の活用

令和8年度からの地域未来交付金事業
（前年までの第2世代交付金）

テーマ：オール能登再興広域連携事業

【広域連携事業】
①能登経済復興広域連携事業
・広域創業事業
・広域事業承継事業 等

【広域連携事業・各種事業への参画・協力】
能登芸術祭事業やMIT100事業等、広域連携で関与することが可能な事業に参画し、効果最大化に寄与する。※予算措置なし

能登経済復興広域連携協議会の事業領域

【各市町事業】
①〇〇市 〇〇事業
②〇〇町 △△事業
③・・・・・・

※各市町の単独事業として実施している経済活性化や関係人口などの施策に財源を充当（国庫1/2）

（5）オール能登再興広域連携事業の構成

I. 広域創業支援事業（交付金事業）

- ▶ 創業しやすい環境と高い支援力による伴走支援体制

II. 広域事業承継事業（交付金事業）

- ▶ 後継者不在企業と学生等とのマッチング事業

III. その他交付金事業（交付金事業）

- ▶ JUIST主催「マッチングハブ」能登開催への協力

IV. 協議会の運営事業（交付金事業）

- ▶ SNS等の情報発信基盤の構築整備と運用

V. 広域連携事業（各種参画・協力）

- ▶ 広域連携での事業参画や企画運営に協力し、成功事例創出に取組む。
- ▶ 9自治体・12商工団体・地域金融機関・高等教育機関、その他支援機関、商工団体の青年部やJCをはじめとする精力的に活動している若手層等、幅広く巻き込みや連携を推進。

9自治体の各経営支援現場の状況や課題に共通するポイントはないか？現状を踏まえた企画設計を行わねばズレた事業推進となるのではないか？

→協議会参画組織21組織と関係機関にご挨拶回りヒアリングを実施

震災後の能登で見られる「3つの新しい創業トレンド」について



兼業副業や低コストでの「小規模型創業」

- ・事例：中能登町、羽咋市 等
- ・自宅一室をリノベーションし施術を行う女性向け美容・エステ関連での創業
- ・低投資での開業で継続性を心配する一方で、SNSを駆使した集客力で決算が良好なケースが多い。
- ・親族物件を活用する等の遠方からの相談案件への対応発生も。



復興作業・原発再稼働関連の「特需型創業」

- ・事例：輪島市、志賀町、穴水町
- ・復興や原発の再稼働に合わせた作業員流入（今後の見込み含め）による宿泊・飲食・建設業の創業・多角化・出店相談。
- ・穴水町では震災前の2倍以上の売上を記録する飲食店も。
- ・特需終了後の地域経済の空洞化の懸念も。



復興ボラや地域おこし協力隊の「定着型創業」

- ・事例：能登町、宝達志水町、七尾市 等
- ・能登町では協力隊の卒業後の定着を手厚く支援。第3者事業承継（第2創業）文脈でもリレイと協業し取組み中。
- ・宝達志水町では創業者の7割近くが域外からの移住者が占める。
- ・七尾市は協力隊募集枠を20名に拡大。域外人材定住に向けた創業支援ニーズ発生の見通し。

なりわい再建支援と新たな創業支援の「二重負荷」について

過負荷な体制

飛び込み相談による分断

商工会・商工会議所職員

心理的バリア

各商工団体ともに職員数は減少傾向であり、商工会議所は専門家を臨時配置して対応。商工会も専門家派遣制度で対応。現場は各種補助金案件の支援を大量に抱えており過負荷状態。

圧倒的な最優先事項：
生業再建

新たな創業ニーズ

震災前取引先約2,700事業者のうち、
・営業再開は約2,200（82%）→本格再開（72%）部分再開（10%）設備修繕等が必要
・廃業は約400（15%）
【興能信用金庫様ヒアより】

- ・中能登町：月1～2件の新規相談。
- ・志賀町：特需に合わせた域外からの相談が増加傾向。
- ・七尾市：震災後も15件の新規相談。創業塾は30名超参加。
- ・穴水町：創業塾の集客見込めず今後を検討中。
- ・能登町：支援機関の強みを活かした連携支援体制で移住創業も。
- ・金大、興能信金：2市2町横断の特定創業支援等事業に貢献。

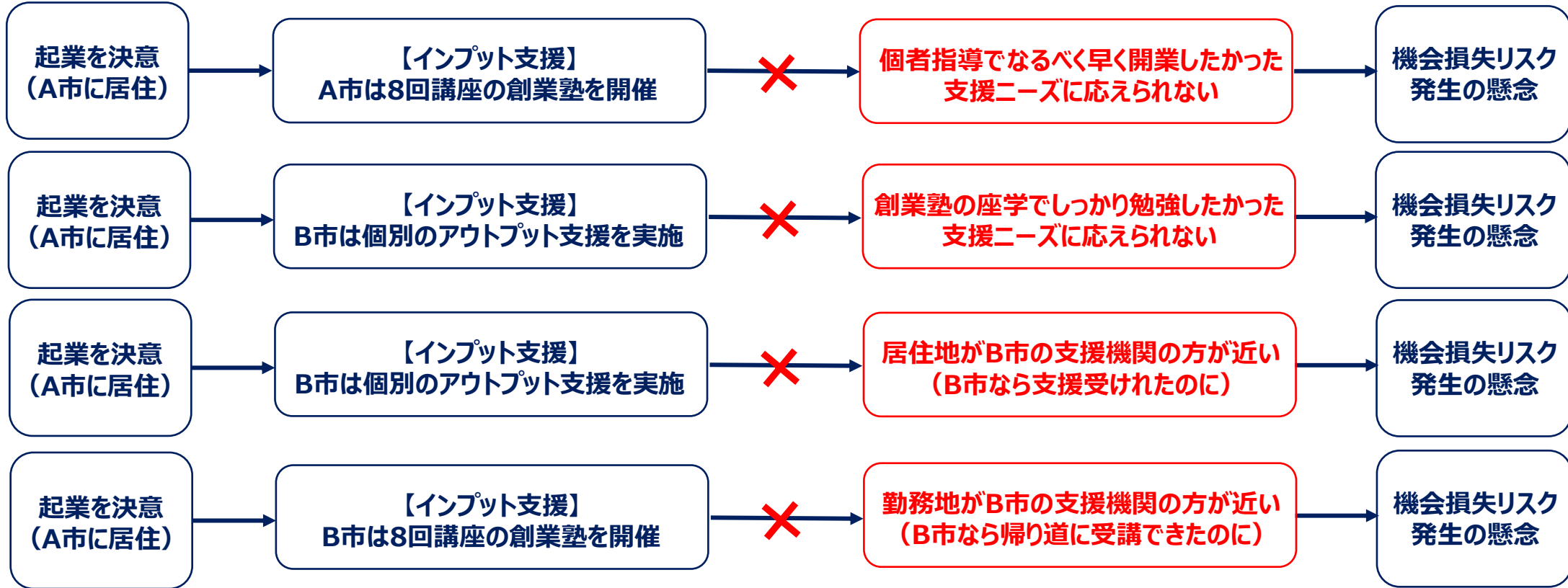
- ▶今の支援現場に「なりわい再建支援以外の新規プロジェクトにも積極的に協力して欲しい」とお願いすることは、新たに大きな業務負荷がかかってしまう。
- ▶協議会が提案する新規プロジェクトは、支援現場の業務が「軽減または業務効率が上がる」且つ「支援力強化される」取組みであるべき。

越境できない特定創業支援のハードル：自治体別ルールが引き起こす機会損失リスクについて

【開業地変更に伴う損失】



【支援ニーズの多様化に伴う損失】



- ▶ 能登9自治体フィールドにおいて、創業支援希望者の居住地、開業地、受講地が一致しない「ちぐはぐ状況パターン」を救済することはできないだろうか？
- ▶ 特定創業認定の支援要件においては、奥能登2市2町での「里山里海創業塾」や金沢市の「IIBでの支援」事例で実現できそう。